

公と民の連携による新しいまちづくり

寝屋川市・四條畷市・イオンによる包括連携の事例

牧瀬 稔

関東学院大学法学部准教授
社会情報大学院大学特任教授

妹尾直人

寝屋川市経営企画部都市プロモーション課

今回は、大阪府寝屋川市都市プロモーション課と筆者（牧瀬）の共著で進める（本稿の責任は牧瀬にある）。公民連携の事例として、寝屋川市の取り組みを紹介する。現在、寝屋川市のシテイプロモーションの一環として取り組んでいる三者間連携に言及する。

1. 寝屋川市の概要

寝屋川市は、大阪市と京都市の間に位置し、大阪市内から電車で約15分といった交通利便性の高い都会的な側面を持つ。そして市域には1級河川の寝屋川が流れ、水辺に近い公園や緑地など、自然も身近に感じることができるとされている。2019年3月、市内にあるJR「東寝屋川駅」が「寝屋川公園駅」へと駅名改称するとともに、同年4月、政令指定都市に次ぐ行政権能を有する「中核市」に移行するなど、さらなる市政発展に向け、歴史的な転換期を迎えている。

他方で、交通利便性が高いという立地条件などから、大阪府域に勤務する人々のベッドタウンと

して、1960年ごろに5万人ほどであった人口が、1975年には25万人となる日本一の人口増加率を経験した。当時は若い世代が多く流入したことから、人口の年齢構成のバランスが他市に比べ偏っているという特徴を有している。この影響もあり、全国の動きよりも早く人口減少と高齢化の課題に直面している。

また、急激な人口増加に対応するため、公共施設や都市インフラの整備も急増した。今後、一斉に耐用年数の超過時期を迎えることから、再整備等への対応に向けた財源の確保も含め、「人口の年齢構成のリバランス」を最重要テーマとして、子育て世代を中心とした担税力に富む若い世代の誘致を推進している。

2. 公民連携の現状

寝屋川市では、民間企業等との連携の下、相互の持つ知恵・情報・技術の共有と協力による市民サービスの向上および地域の活性化に取り組んでいる。2007年ごろから特定の事業や行政分野

における連携が進み、「JR西日本（西日本旅客鉄道株式会社）」や「ミズノ（美津濃株式会社）」などの民間企業や団体法人等と連携協定を締結している。

近年は、より広い範囲の行政分野において、多様な連携を推進することを趣旨とした「包括連携協定」も進めており、市内大学の学校法人をはじめ、民間企業など12団体と協定を締結している。今回は、隣接する自治体「四條畷市」と共同し、民間企業と包括連携協定を締結した例を紹介する。

3. 3者（寝屋川市・四條畷市・イオン株式会社）による包括連携

包括連携の背景

寝屋川市と四條畷市は隣接していることから、地形や交通環境の面で連続性があり、歴史的にも密接な関係性を有している。

また、包括連携協定の相手先である「イオン株式会社」（以下「イオン」とする）は、2015

図表1 3者の概要



出典：寝屋川市

年に両市域にまたがり立地する大規模商業施設「イオンモール四條畷」を開業した。地域に新たな賑わいと活気をもたらすとともに、多くの雇用を創出している。その商業圏域は、市域を超えた広範囲にわたり、休日には市内外から約5万人の集客がある。特に市内外に向けた情報発信等において、核となり得る大きな可能性を秘めている。

両市を取り巻く社会情勢に言及する。今後、人口減少が深刻化し、高齢化のピーク等によってさまざまな危機が想定される、いわゆる「2040年問題」などを踏まえ、地方創生や地域活性化、人口流出等への迅速な対応が求められている。両市共に、まちのイメージアップや定住・転入の促進に向けたまちの魅力の創出、活用、発信などが喫緊の課題であった。

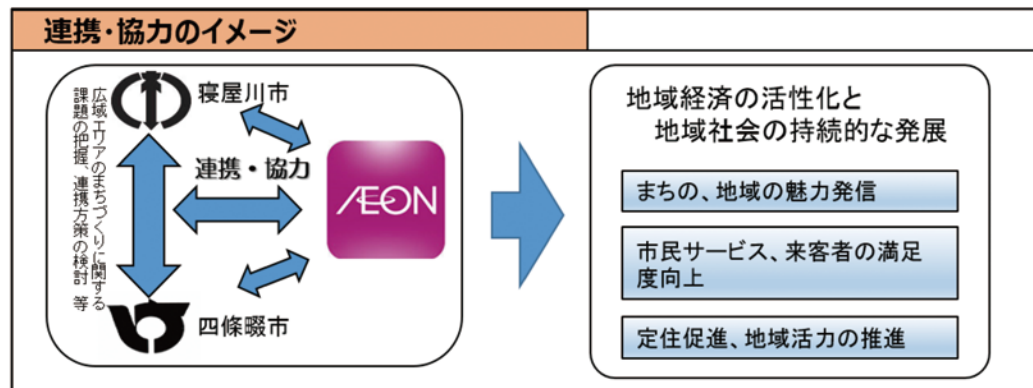
こうした中、寝屋川市は、2017年12月「シ

ティプロモーション戦略基本方針」を策定し、2018年4月「都市未来政策監」および「都市プロモーション課」を新設した。同様に、四條畷市でも、民間から専門的なスキルや経験を有する人材を公募の上、2017年10月から「マーケティング監」を配置し、2018年4月に「魅力創造室」を新設している。また、2018年10月に「シティプロモーション指針」、2019年3月に「公民連携指針」を策定している。両市とも将来を見据えた市民の定住促進に向け、体制づくりと施策展開を進めている。

また両市は、これまでも情報交換や連携を行っていたが、「2040年問題」などに対応するに当たり、相互の強みを生かした連携強化について研究を行い、市民サービス向上および地域活性化を推進するため、2018年10月「寝屋川市と四條畷市の連携推進等に関する共同研究会」を設置した。両市が抱える共通課題に向け、両市域にわたって立地する「イオンモール四條畷」を核とした連携についても検討が行われた。

一方で、イオンは企業理念に「お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する」と掲げている。2009年以降、都道府県を含めた全国自治体と116件にわたる連携協定を締結するなど、地域の社会貢献活動に積極的に取り組んでいる。それらを背景として「イオンモール四條畷」を核に、両市との関係をより密接にしていくことは、顧客でもある「市民」へのさら

図表2 3者の連携・協力のイメージ



出典：寝屋川市

なるサービスの向上につながるため、連携の前進的な姿勢が示された。

こうしたさまざまな状況等を踏まえ、両市およびイオンは、これまでの連携をさらに強化し、イオングループの全国規模の企業力、ブランド力を生かし、両市域にわたり立地し、広域に強力な集客力を有する「イオンモール四條畷」を核として市民サービスの向上および地域の活性化をより一層効果的に進めるため、協議をスタートした。なお、**図表1**は3者の概要である。

3者協定の意義と目的

寝屋川市、四條畷市、イオンはそれぞれの特長等を生かして連携・協力し、地域社会および地域経済の活性化と持続的な発展を推進するため、3者による包括連携協定を締結した。両市は、「イオンモール四條畷」を核として市内外へ広く情報を発信するなど、市民サービスの向上や定住促進を図ることを目指している。同時に、イオンは、両市との連携によって地域貢献や集客力増加を図ることを目的としている。3者の取り組みの相乗効果により地域全体の発展を目指している。

また、イオンにおいて、2市と同時に3者で包括連携協定を締結することは、全国で初の事例となる等、大都市圏の自治体間連携による広域プロモーション、地域活性化に向けた公民連携の先駆的な事例となる。**図表2**は、3者間における連携・協力のイメージである。

包括連携協定締結に向けた取り組み

連携の合意に向けた

協議では、幅広い行政分野における連携の可能性を検討するため、

両市において全庁各部署にわたる事前調整を行った。連携が想定される取り組みを抽出し、

イオン担当者とは両市事業担当者による意見交換を経て、協定に記載する連携事項などの内容が調整された。

特に、協定締結後の形骸化を回避し、継続的かつ発展的な取り組みにつなげるため、十分な情報共有や意見交換を重ね、協定後の連携等について意識共有が図られた。

こうして、寝屋川市と四條畷市が共同して行う公民連携による広域プロモーションへの挑戦や市民サービスの向上といった趣旨に、イオンの共感と理解を得て3者による合意が図られ、2019年2月15日に包括連携協定が締結された(写真1)。



写真1 包括連携協定の様子(左から四條畷市長、イオンリテール近畿カンパニー二社社長、前寝屋川市長 出典:寝屋川市)

包括連携協定による具体的取り組み

協定による連携事項では、「市政情報等の発信・PRに関すること」や「地域の安全・安心に関すること」などが定められている。協定に基づく最初の取り組みとして、「イオンモール四條畷」において、両市の市民を対象としたマイナンバーカード申請の出張受け付けを実施した(協定締結後、現在までに2回開催)。この取り組みは、申請に必要な顔写真をその場で無料撮影し、買い物ついでに申請できるというもので、「便利かつお得」として好評を得ている。

また、インターネットテレビ番組「なわちゃん!」を活用した3者による魅力発信(写真2)や、地場産品の臨時販売(写真3)なども実施しており、今後の予定として「パンフレットスタンド」や「小型家電回収ボックス(イオンスタイル)」の設置なども調整が進んでいる。

今後も、両市とイオンは、より緊密な連携の下、3者の持つ強みを生かし、相乗効果を生み出しながら、市内外への魅力発信や「買い物ついで」の行政サービスの利用など、市民・顧客の利便性をさらに向上し、両市



写真2 インターネットテレビ番組「なわちゃん!」(出典:寝屋川市)

への定住促進を図るため、個別具体的な活動について協議・検討を進める予定である。



写真3 地場産品の臨時販売(イオンスタイル) (出典:寝屋川市)

4. 公民連携の今後の展望

公民連携という4文字は、一見するとハードルが高い気がする。しかし「何かのついで」という発想は、公民連携を進める上では重要な要素の一つである。今回紹介した公民連携は「何かのついで」を基本としている。

衣食住に関わる買い物は、市民生活において欠かせない営みである。それ故に「買い物ついで」は、市民の利便性向上の観点から非常に有効な視点である。同時に、行政サービスも回数が多い少ないにかかわらず、市民生活に欠かせない。そこで「行政サービスのついで」という考えも、同様の観点から考えられる。つまり、「買い物ついで」に行政サービス、「行政サービスのついで」に買い物」は、いずれも市民の利便性向上に資する。このことはまさに、市民の利便性を高めたい行政の思いと、顧客の満足を高める企業の思いが合致する関係にある。この「ウィン・ウィン(相互利益)」の有無は、公民連携の判断において重要な

観点となる。

公民連携を持続的に進めるポイントは、市民(顧客)の目線に立ち、公と民で達成する目的を共有し、双方の経営理念やサービスを踏まえ、経営資源の活用を検討し、能動的に実践することである。その意味で公民連携は、行政の不足を民間企業等に肩代わりさせるものではない。

公民連携を進化(深化)させていくために、公と民の合致点の議論は、目先の状況だけでなく、市民(顧客)の目線や思考、派生行動まで踏まえ、解決策を見いだすべきである。その中にこそ「ウィン・ウィン」はあると考える。例えば、双方を利用する市民(顧客)の目線に立ち、その行動に「ついで」の要素はないか、連携する取り組みに利便性の向上の他、イメージの向上や改善といった副次的な効果等が生まれることはないか、といった具合により深く、より市民(顧客)の目線に立ち、想像することが望まれる。

一方で、昨今では公民連携の形骸化が見られるような気がする。協定締結までのさまざまな苦勞の経緯を経て開かれる、華々しい締結式等は大きな節目ではある。しかし、協定締結はゴールではなくスタートである。何を創造することができかを双方が前向きに、真剣に議論を行うスタートが切られたのであり、ゴールテープを切ったのではない。ところが、少なくとも公民連携の事例は、「協定を締結すること」がゴールとなっているように感じる。これは公民連携の形骸化につながる

行動である。注意しなくてはいけない。

公民連携の協定は、施策・事業に活用してこそ、市民サービスへと還元されるものである。常に、相互の「ウィン・ウィン」の関係を意識し、市民ニーズに即した施策・事業を検討することが重要だろう。市民の期待は、協定の締結にあるのではなく、その下に、さらなる連携の取り組みがスムーズかつ効果的に展開され、具体的な取り組みとして表れることにある。

今日「2040年問題」をはじめ危惧される市民サービスの継続に向け、広域行政連携、連携中枢都市圏構想などが推進されている。そのような中、今後、自治体はあらゆる面で大きな変換を求められていくことが想定される。そうした現状において、より視野を広く持ち、行政の垣根はおろか、市民を顧客としてニーズを満たす民間企業等との垣根も越え、「市民のために」「まちのために」をテーマに「ウィン・ウィン」の連携を探し、効果的な市民サービスを実現していくことは、自治体に求められる重要な行政スキルの一つになっていく。

特に寝屋川市では、2019年4月に中核市へと移行したことを踏まえ、今後、全国の代表的な都市の一つとして、大阪府内はもとより全国を視野に、さまざまな観点で施策事業を検討していく必要があるだろう。今回紹介した2市で連携したイオンとの包括連携は、次代を見据えた新しい取り組みの一つとして参考になれば幸いである。